

第二回

戦略的な留学生交流の  
推進に関する検討会

令和4年12月2日

# 外国人留学生の受入れ

外務省  
大臣官房人物交流室

# 1 外国人留学生受入れの意義

- ◆ 各国において日本外交を下支えする親日派・知日派人材の育成が不可欠。帰国後に親日派・知日派人材となり得る日本留学経験者の重要性は益々高まっている。  
(※外務省として帰国留学生会の組織化・活動支援等を積極的に実施)
- ◆ 国費留学生や開発協力による留学生等の受入れを通じ各国との交流促進に向けた姿勢を示すことは、当該国との二国間関係の構築・強化に貢献。
- ◆ 各国からの留学生受入れ促進による国際交流の活発化を通じ国際協力・協調による国際社会の平和・安定へ貢献。
- ◆ 国費留学生や開発協力による留学生等の受入れを通じた当該国の人材育成への支援により、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等に貢献。

## 2 地域外交の課題と留学生受入れ

### ■ 東アジア：

様々な可能性とともに数多くの困難な課題や懸案も存在する中国（建設的かつ安定的な関係を双方の努力で構築）や地域の安定にとって連携が不可欠な韓国（健全な関係に戻すべく緊密に意思疎通）については、各国の日本人留学生受入れ人数とのバランスも考慮。モンゴルについては中露に挟まれつつも、日本と普遍的価値を共有する同国を支える観点から留学生交流/受入れが重要（例：産業人材）。

### ■ 東南アジア：インド太平洋の中心であり「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）実現の要。

- ASEAN：日本企業の生産拠点であり、消費市場としても拡大。世界経済を牽引する成長センターに発展。他方、日本が留学先としてかつてほど選ばれなくなっている。

⇒高度人材を呼び込み、世界規模、地域の共通の課題解決に向け協力して取り組むべく、留学生の質的拡充と量的拡大の双方が必要。

⇔初等・中等・高等教育における日本語学習者数の伸びがみられ、日本留学の素地有り。

（例：インドネシア(裾野や架け橋の担い手の世代交代)、カンボジア（人材育成）、フィリピン(農業、工業(製造業)、新興産業及び保健分野)、ブルネイ(法律分野)、ベトナム(日越大学)、マレーシア(東方政策)、東ティモール(人材育成)等）

## ■ 南西アジア：

- 約16億人の巨大な域内人口を擁し、地政学的要衝に位置し、多くの国が高い経済成長を続けている。
- ◆ インド：2023年にも世界でもっとも人口の多い国になると予測され、人材の宝庫。インド側から留学生を含め人的交流強化について要望が示されている。日印は「特別戦略的グローバル・パートナー」であり、日米豪印における協力や自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）実現に向けた重要なパートナーであることから留学生受け入れを通じた関係強化も重要（例 IT分野（日印デジタル・パートナーシップ）、高速鉄道分野での留学生の受け入れ）。

## ■ 大洋州：

- 太平洋島嶼国地域は日豪を繋ぐシーレーンと、インド洋から南シナ海を抜けて太平洋へと抜けるシーレーンが交わる戦略的に重要な地域であり、FOIP実現に向けた連携を強化する必要あり。人口が少なく教育機会も限られる同地域からは、日本への留学生増加に関する要望が示されており、その受け入れ拡大が重要。
- 2021年の第9回太平洋・島サミットで「人的交流・人材育成」を重点分野として打ち出し、成果文書に「SDGsグローバルリーダープログラムを通じた日本の大学・大学院留学及びインターンシップ支援の強化」を明記。

## ■ 北米：

- ◆ 米国：日米同盟は日本の外交・安全保障の基軸であり、日米間の幅広い人的交流は同盟の創設以来その支柱となっている。FOIPを推進する次世代リーダー育成のため相互交流・協力は重要であり、本年5月に両首脳間でも各種留学プログラムを含む様々な交流事業の再開・拡充で一致。

## ■ 中南米：

- 中南米諸国は基本的価値を共有し、国際場裡でも存在感を有するパートナー。自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け連携すべき相手。鉱物・食料資源の宝庫であり、日本の技術に対する高い関心があることも踏まえ、工学及び農学分野を始め、留学生受入れを促進していく。世界最大の日系社会との連携強化の観点からも、日系人留学生の受入れは重要。

## ■ 欧州／中央アジア・コーカサス：

- 英・仏・独・伊を始めとする欧州各国は、日本と基本的価値を共有し、国際社会における課題解決やFOIP実現のため連携すべき重要なパートナー。日・EUのほか、V4＋日本、日バルト協力対話、西バルカン協カイニシアティブ、G U A M＋日本、「中央アジア＋日本」対話等の各サブ地域との協力枠組みが存在。
- ◆ 西欧諸国：インド太平洋地域への関与を強化しているほか、一般的に、国民の日本文化への関心が高いことを踏まえ、特に若い世代の対日理解・インド太平洋地域への関心を一層促進することで、将来にわたる二国間関係の発展、インド太平洋地域への関与の強化を実現するため、留学生受入れ・交流が重要。
- ◆ 中・東欧諸国：かつてのODA受益国として、伝統的に親日の土壌が存在するが、近年中国の進出により日本のプレゼンスが相対的低下傾向にあり、留学生受入れを通じた親日土壌の維持が重要。
- ◆ 西バルカン諸国：日本は欧州統合を目指す同諸国の経済社会改革及び域内協力促進を支援しており、これら各国との交流促進、将来を担う人材育成の観点から留学生受入れ強化が重要。ウクライナ情勢も背景に地政学的要衝に位置する同諸国が欧州の一員として平和と安定を達成することが重要。
- ◆ 中央アジア・コーカサス諸国：2022年に外交関係樹立30周年を迎え、「中央アジア＋日本」対話等も活用しつつ、地域の自由で開かれた持続可能な発展に向けたパートナーシップを推進。次世代を担う有能な人材の対日留学を促進し、親日派として着実に養成することが重要（例：2015年の安倍総理の中央アジア5か国訪問時の共同声明で留学生受入れを明記（タジキスタン、トルクメニスタン）。帰国留学生の中から既に大臣、副大臣をはじめとして、政府高官を多数輩出（キルギス、ウズベキスタン等））。

## ■ 中東：

- 世界の主要なエネルギーの供給源である中東地域の平和と安定は国際社会の平和と繁栄及び日本の安全保障・成長に一層重要。これら諸国からの留学生の受入れ強化は、当該国・地域の社会基盤の強化、ひいては地域の安定に資するもの。

(例：パレスチナ（理系分野）、イスラエル（日本研究）、シリア（難民に対する人材育成事業）、トルコ（トルコ・日本科学技術大学設立プロジェクト、中東最大の日本語学習者数）等)

## ■ アフリカ：

- 本年8月の第8回アフリカ開発会議（TICAD8）では今後3年間でアフリカの未来を支える産業、保健・医療、教育、農業、司法・行政等の分野の30万人の人材育成に取り組むことを表明。A B E イニシアティブ等を通じて、アフリカのビジネスを推進する産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスを現地でサポートする水先案内人の育成に貢献。

(例：エジプト（エジプト日本科学技術大学、工学、日本語教育・日本研究分野）、コートジボワール（先方より情報技術、デジタル、農業分野での留学機会拡大（奨学金提供含む）要望有り)